

同年伊南行政組合消防本部を設置等の変遷をして今日に至っている。

四 伊南郷開拓団建設組合

伊南郷開拓団建設組合規約は、各町村とも昭和17年2月に町・村会の議決を経て組合の発足を見ている。

当時、上伊那郡では郡内を3地区に区分して、旧満州国入植事業を進めていた。この結果、これ以前も含めて赤穂町443名、中沢村126名、伊那村1名の入植者を送り出しているが、『上



満州開拓犠牲者の慰霊塔 常秀院南

伊那開拓10年誌』、その事業の推進機関が、この町村組合であった。組合は国から入植者数の割当を受け、それを消化するのが主要な任務であった。これらの人達は「拓土」の名称と、満州までの旅費が与えられ、盛大な見送りを受けて出発していった。しかし敗戦とともに一転、想像を絶する苦難に遭遇し、命一つで帰国できた人達は、むしろ幸せであったことはここで述べるまでもない。

第五節 大正期の村政

一 三か村の財政推移

第一次世界大戦（大3〜大7）に日本も参戦したが、主戦場になった欧州諸国が、戦勝国、敗戦国を問わず、戦禍のために生産力の著しい低下を見たのに反して、ひとり日本は無傷のまま、戦後を迎えた。このため戦中から戦後の一時期にかけて、日本経済は未曾有の好景気を現出したが、その一方では、物価の高騰を招くことになった。大正期の村政は、その物価騰貴の影響下で推移している。

大正2年度の經常部予算を基準にして、大正15年度の經常部予算を見ると、赤穂村の6倍をはじめとして、中沢村4倍、伊那村3・5倍の財政膨張を示しているが（表15）、増加の内訳（表16）では、赤穂村の土木費を例外にして、役場費と教育費が、財政膨張の主役であったことがわかる。もともと赤穂村の場合は、公民、女子両実業学校経営が新規事業として加わってくるので、教育費の内容は、他の2村とは性格を異にしている。

役場・教育両費目とも人件費が最大の構成要素であった。表16で明らかのように、両費目に占める人件費比率は、60%台はむしろ例外であり、平均70数%が常態であった。この人件費が、大正7年以後上昇するのは、物価騰貴に対する給与改善が行われたためである。そして、人件費の上昇に規定されて、前述の3・5倍ないし6倍の財政膨張を見ることになった。